

2022年12月26日

各位

株式会社 もみじ銀行

広川車輛株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	広川車輛株式会社
所在地	広島県広島市中区十日市町2丁目1-23
代表者	久保 悦邦
業種	マテハン販売及び設備設計製作業
URL	http://hirokawasharyo.co.jp

※広川車輛株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



広川車輛株式会社 SDGs宣言

当社は、「社会から信頼されお客様に真心込め満足と喜びをお届けできる製品・サービスの提案、提供を目指す。倫理を尊び社員一人一人が幸せを感じる会社を目指す。常に進取改革の精神を持って何事にも対処する。」という企業理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年11月18日
広川車輛株式会社
代表取締役 久保 悦邦

重点項目(ターゲット2030)

高品質な製品製造

農業用機器部品製造などを通じて、地域の産業を支えます。これからも高品質な製品製造により、お客様に満足と喜びをお届けする企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

徹底した品質管理
製品に関する社内勉強会の開催
既存技術とDXの融合、ハイブリッド化の推進



環境に配慮した事業活動

環境問題を自社の経営課題として認識し、事業活動における環境負荷の低減に努めます。社内の省エネルギー化に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

LED照明への切替、省電力設備の導入
低燃費タイヤの販売促進
使用済みタイヤの再資源化



一人一人が幸せを感じる会社

社員とのコミュニケーションや適切な業務配分を通じて、働きやすい職場環境整備に努めます。また、社員の健康にも配慮し、ワークライフバランスの実現に向けて取り組んでまいります。

【主な取り組み】

広島県リスクリリング推進宣言の実施および社員への推進
女性活躍推進、社内体制の改善、長時間労働の是正



ガバナンスの強化

コンプライアンス意識の醸成とともに、公正な取引の遵守に努めます。これからも更なるガバナンス強化に取り組み、ステークホルダーの皆さまに信頼され続ける企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

企業理念の明文化
公正な取引の遵守
取引先・顧客情報管理の徹底



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。